

【ご参考資料】

2015年1月23日

1月22日発表のECB(欧州中央銀行)の量的金融緩和政策について

月額600億ユーロの資産購入を2016年9月まで実施

1月22日、ECB(欧州中央銀行)は定例理事会において国債などを購入する量的金融緩和プログラムを発表しました。毎月600億ユーロの資産購入を、2015年3月から少なくとも2016年9月まで実施する計画で、市場予想を上回る規模となりました。国債買い入れについては、ECBへの出資比率に応じて各国の国債を購入し、ギリシャ国債は条件に合わないため当面は購入しない予定です。

この発表を受けて、1月22日のニューヨーク外国為替市場では、対円で前日比1.7%、対米ドルで同2.1%のユーロ安となりました。また債券市場ではイタリアやスペインなどユーロ圏各国の国債利回りが低下(価格は上昇)しました。欧州株式市場も上昇しました。

インフレ目標達成の見通しが立つまで緩和継続

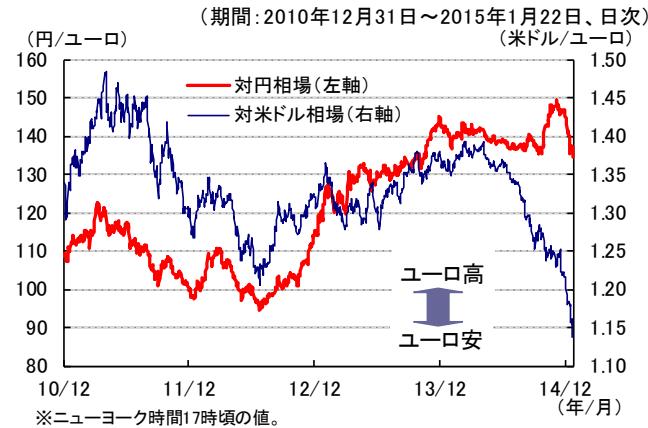
ECBが追加緩和を決定した背景には、ユーロ圏の景気停滞やデフレのリスクが高まっていることがあります。国債買い入れにはドイツなどが反対姿勢を示していましたが、2014年12月のユーロ圏インフレ率が5年2ヵ月ぶりにマイナスに落ち込んだこともあり、市場では大規模な量的緩和を求める声が強まっていました。

ドラギ総裁は、同中銀のインフレ目標値である2%をやや下回る水準にインフレ率が達する見通しが立つまで量的緩和を続ける考えを示しました。資産購入には既に実施している資産担保証券などの買い取りも含まれ、国債のほかに欧州の国際機関債も購入する予定です。想定される追加購入資産の損失については、ECBが20%、各国中央銀行が80%それぞれ負担することになります。政策金利は据え置かれました。

次回のECB金融政策発表は3月5日に予定されています。

以上

【図1】ユーロの対円・対米ドルレートの推移



【図2】ユーロ圏主要国の10年国債利回り



【図3】ユーロ圏の消費者物価指数(前年同月比)の推移



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成